



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月14日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8155 URL <https://www.mimasu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 信明  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 八高 達郎 TEL 027-372-2011  
定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日  
有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	90,936	22.2	11,177	47.9	11,001	45.4	7,618	48.6
2022年5月期	74,432	—	7,557	24.2	7,564	25.5	5,126	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	237.16	—	10.4	9.6	12.3
2022年5月期	159.59	—	7.5	7.6	10.2

(参考)持分法投資損益 2023年5月期 — 百万円 2022年5月期 — 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる2022年5月期の売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	124,339	76,396	61.4	2,378.18
2022年5月期	104,280	70,602	67.7	2,197.78

(参考)自己資本 2023年5月期 76,396百万円 2022年5月期 70,602百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	14,272	△10,494	△1,862	21,240
2022年5月期	9,595	△6,238	△1,156	19,326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
2022年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	19.00	—	26.00	45.00	1,445	28.2	2.1
2023年5月期	—	32.00	—	32.00	64.00	2,055	27.0	2.8
2024年5月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2024年5月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

2024年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定がむずかしいことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	35,497,183株	2022年5月期	35,497,183株
2023年5月期	3,373,211株	2022年5月期	3,372,572株
2023年5月期	32,124,283株	2022年5月期	32,124,727株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進む中で、世界的な資源価格高騰などの影響を受けたものの設備投資や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。

当社の主要なユーザーである半導体関連各社の設備投資は、好調に推移しました。また半導体シリコンウエハーの生産は、期の後半からデバイス市場における在庫調整の影響を受けましたが、総じて堅調でした。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は909億3千6百万円と前期比22.2%の増収となり、営業利益は111億7千7百万円(前期比47.9%増)、経常利益は110億1百万円(同45.4%増)、当期純利益は76億1千8百万円(同48.6%増)となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高及び利益には、セグメント間の内部取引に係る金額が含まれております。

#### 半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハー(再生ウエハーを含む)を中心に生産は堅調に推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は534億4千6百万円(前期比10.3%増)、セグメント利益(営業利益)は82億1百万円(同43.4%増)となりました。

#### 産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は394億1百万円(前期比43.2%増)、セグメント利益(営業利益)は24億9千万円(同61.7%増)となりました。

#### エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は78億2千3百万円(前期比53.7%増)、セグメント利益(営業利益)は11億1千5百万円(同65.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末と比較して200億5千9百万円増加し、1,243億3千9百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により142億6千5百万円増加し、479億4千3百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加57億5千5百万円等により、763億9千6百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて19億1千3百万円増加し、212億4千万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は142億7千2百万円（前期比46億7千7百万円増）となりました。これは棚卸資産の増加47億5千1百万円や法人税等の支払44億8千7百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益110億1百万円や減価償却費82億3千9百万円、仕入債務の増加67億9千7百万円等により資金が増加したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は104億9千4百万円（前期比42億5千6百万円増）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払101億1千9百万円等があったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は18億6千2百万円（前期比7億6百万円増）となりました。これは配当金の支払18億6千1百万円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

足元ではシリコンウエハー事業を取り巻く環境変化の見通しが不透明であり、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に算定することがむずかしいことから、次期の業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき32円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ19円増配の1株当たり64円となります。

なお、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定がむずかしいことから未定とさせていただきます。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,326	27,240
受取手形	1,071	961
売掛金	35,989	39,101
商品及び製品	1,101	4,692
仕掛品	1,695	1,370
原材料及び貯蔵品	2,861	4,347
前渡金	1,021	374
前払費用	638	1,368
その他	7	1,607
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	69,709	81,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,381	21,502
構築物(純額)	912	934
機械及び装置(純額)	4,794	8,461
車両運搬具(純額)	58	68
工具、器具及び備品(純額)	713	831
土地	2,084	2,686
建設仮勘定	1,476	3,298
有形固定資産合計	30,422	37,783
無形固定資産		
ソフトウェア	418	358
その他	439	451
無形固定資産合計	858	809
投資その他の資産		
投資有価証券	417	461
長期前払費用	127	148
繰延税金資産	2,657	3,988
その他	88	88
投資その他の資産合計	3,291	4,687
固定資産合計	34,571	43,280
資産合計	104,280	124,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,093	1,315
買掛金	23,028	29,604
未払金	2,957	9,441
未払費用	2,282	3,008
未払法人税等	2,930	3,172
契約負債	247	644
預り金	39	42
役員賞与引当金	89	94
製品保証引当金	72	16
その他	384	396
流動負債合計	33,126	47,735
固定負債		
退職給付引当金	385	41
資産除去債務	5	5
その他	160	160
固定負債合計	551	207
負債合計	33,677	47,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	29,121	34,876
利益剰余金合計	37,710	43,466
自己株式	△4,770	△4,772
株主資本合計	70,541	76,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	140
繰延ヘッジ損益	△51	△39
評価・換算差額等合計	61	100
純資産合計	70,602	76,396
負債純資産合計	104,280	124,339



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	74,432	90,936
売上原価	60,479	69,540
売上総利益	13,953	21,395
販売費及び一般管理費	6,396	10,218
営業利益	7,557	11,177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	12
為替差益	56	44
受取保険金	20	—
有価物売却益	13	15
固定資産売却益	10	4
その他	15	24
営業外収益合計	131	103
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	123	277
その他	0	1
営業外費用合計	124	278
経常利益	7,564	11,001
特別損失		
減損損失	45	—
投資有価証券売却損	16	—
特別損失合計	61	—
税引前当期純利益	7,503	11,001
法人税、住民税及び事業税	3,645	4,719
法人税等調整額	△1,269	△1,336
法人税等合計	2,376	3,383
当期純利益	5,126	7,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	25,164	33,754	△4,770	66,585	
会計方針の変更による累積的影響額					△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	25,150	33,740	△4,770	66,572	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,156	△1,156		△1,156	
当期純利益					5,126	5,126		5,126	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,970	3,970	△0	3,969	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	29,121	37,710	△4,770	70,541	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109	△14	94	66,680
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	△14	94	66,667
当期変動額				
剰余金の配当				△1,156
当期純利益				5,126
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△36	△33	△33
当期変動額合計	2	△36	△33	3,935
当期末残高	112	△51	61	70,602

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	29,121	37,710	△4,770	70,541
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	29,121	37,710	△4,770	70,541
当期変動額								
剰余金の配当					△1,863	△1,863		△1,863
当期純利益					7,618	7,618		7,618
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,755	5,755	△1	5,753
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	34,876	43,466	△4,772	76,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112	△51	61	70,602
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	112	△51	61	70,602
当期変動額				
剰余金の配当				△1,863
当期純利益				7,618
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	11	39	39
当期変動額合計	28	11	39	5,793
当期末残高	140	△39	100	76,396

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,503	11,001
減価償却費	13,219	8,239
減損損失	45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△313	△343
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△4	1
有形固定資産除却損	30	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,875	△3,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△838	△4,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,855	6,797
その他	△782	814
小計	11,833	18,745
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,253	△4,487
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,595</b>	<b>14,272</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△5,969	△10,119
有形固定資産の売却による収入	15	9
無形固定資産の取得による支出	△196	△142
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
投資有価証券の売却による収入	29	—
その他	△101	△227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,238</b>	<b>△10,494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,155	△1,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,156</b>	<b>△1,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,205	1,913
現金及び現金同等物の期首残高	17,121	19,326
現金及び現金同等物の期末残高	19,326	21,240

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「有価物売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました29百万円は、「有価物売却益」13百万円、「その他」15百万円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,447	25,984	—	74,432	—	74,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,531	5,089	6,623	△6,623	—
計	48,449	27,516	5,089	81,056	△6,623	74,432
セグメント利益	5,720	1,540	676	7,937	△380	7,557
セグメント資産	52,402	23,037	3,718	79,159	25,121	104,280
その他の項目						
減価償却費	13,155	19	17	13,192	27	13,219
減損損失	45	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,455	28	16	5,500	46	5,547

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額25,121百万円は、セグメント間取引消去△3,789百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,911百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額27百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,443	37,493	—	90,936	—	90,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,907	7,823	9,734	△9,734	—
計	53,446	39,401	7,823	100,671	△9,734	90,936
セグメント利益	8,201	2,490	1,115	11,808	△631	11,177
セグメント資産	61,469	30,134	3,858	95,462	28,877	124,339
その他の項目						
減価償却費	8,161	21	19	8,202	37	8,239
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,419	85	34	15,539	60	15,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△631百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,877百万円は、セグメント間取引消去△4,970百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,848百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額37百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	2,197.78円	2,378.18円
1株当たり当期純利益	159.59円	237.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,602	76,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,602	76,396
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,372	3,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,124	32,123

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,126	7,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,126	7,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,124	32,124

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。